

新入社員安全衛生教育

事業者は、労働者を雇い入れした時は、当該労働者に対し、従事する業務に関する安全又は衛生のための教育を行わなければなりません。（労働安全衛生法第 59 条）

本講習は新入社員を対象とした安全・衛生教育の基礎知識を習得するための講習です。

新入社員研修プログラムの一つとして、本講習会をご活用下さい。



【労働安全衛生法（抄）】

第 5 9 条 事業主は、労働者を雇入れたときは、当該労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、その従事する業務に関する安全又は衛生のための教育を行わなければならない。

講習日時	第 1 回平成 3 1 年 4 月 4 日（木） 午後の部 13 時 00 分～16 時 45 分 第 2 回平成 3 1 年 4 月 5 日（金） 午前の部 8 時 30 分～12 時 15 分 上記のうち希望する日を 1 日お申込みください。
講習会場	大正産業会館 大阪市大正区泉尾 1 - 2 7 - 1 6 Tel 06-6552-6661 (JR 環状線及び地下鉄「大正」駅から南へ徒歩約 10 分)
内 容	1. あいさつ 2. 産業安全基礎教育 3. 労働衛生基礎教育 4. 危険予知訓練 (KYT) 実習
受講料	西工業会会員 1 名 4,463 円 (テキスト代を含みます。) 非 会 員 1 名 5,543 円 (テキスト代を含みます。)
留意事項	講習前 5 日以降の取り消し及び欠席者の払い込み受講料は返金いたしません。 他の適任者と交替し受講されますことをお勧めいたします。
定 員	7 0 名

締切日	平成31年4月1日（月）（定員になり次第申込受付を締め切ります。）
申込方法	<p>別紙受講申込書を FAX（06-6582-2645）の上、受講料を納入（持参あるいは銀行振込）して下さい。</p> <p>振込先（阿波銀行／西大阪支店：普通預金 251057 口座名：一般社団法人 西工業会）</p> <p>※振込手数料は申込者のご負担でお願い致します。</p> <p>※振込書の控えを領収書にかえさせていただきます。</p> <p>※受講申込書は A4 サイズで提出してください。</p> <p>※申込書は、ホームページからダウンロードできます。</p> <p><u>「受講票」は大阪西労働基準協会より送付いたします。</u></p>
修了証	講習終了後、受講者に事業場あての「新入社員安全衛生教育修了証」を交付します。
その他	<p>※受講票、筆記具は必ず持参して下さい。</p> <p>※テキストは開催日当日にお渡しします。</p> <p>※講習会場は駐車場がありませんので、電車・バス等をご利用下さい。</p>

※講習会の詳しい内容は、次項をご覧ください。

ホームページをご覧ください！

西工業会では、研修会等の各種行事や雇用保険・労災保険・社会保険の改正、就業規則等の労務管理、技術・安全講習会の情報と官公庁からのお知らせをホームページに掲載しております。

<アドレス> <http://www.nis.or.jp>

西工業会



検索

新入社員安全衛生教育を受講させましょう

新入社員などの若年層の労働者は、業務に関する知識や経験が十分でないために労働災害の発生率が高くなっています。（図参照）

このため、労働安全衛生法第59条では、事業の業種や規模を問わず全ての事業者が労働者を雇い入れたときは、従事する業務に関する安全衛生教育を行わなければならないと定めています。

新しい環境の中で、快適な職場生活をおくるためには、その基本となるのが、働く現場での日々の安全衛生です。生活の基盤となる職場で、ケガをしたり病気になるようなことがあってはなりません。

そこで、大阪西労働基準協会では、新入社員を対象に専門家による安全衛生教育を実施いたします。大切な人材を育成するために教育の一つとして、是非この機会に新入社員安全衛生教育を受講させてください。

I 教育内容

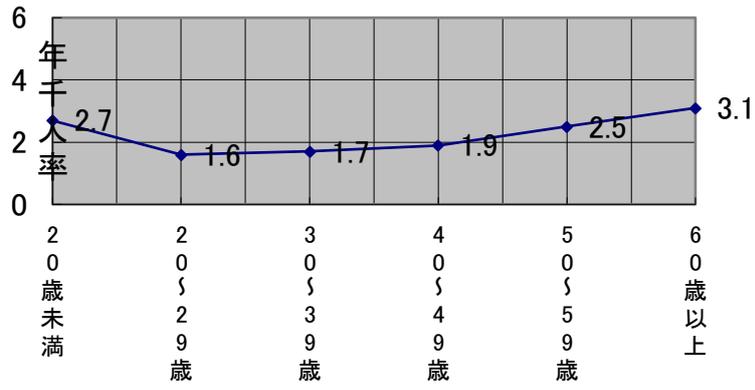
家庭と職場のつながり	健康を確保するための防護設備（装置）	交通安全
仕事と安全のつながり	感電	事故が起きたら
ケガはどうして起こるか	正しい作業行動	救急処置
安全のルール	運搬中のケガ	疲労と休養
仕事と健康のつながり	正しい物の運び方	健康診断
病気はどうして起こるか	手工具	病気に対する注意
衛生のルール	火災の防止	VDT作業（パソコン作業など）
作業に対する心得	危険物	心とからだの健康づくり（THP）
作業服装	有害物の取扱い	健康づくりの運動（ウォーキング）
保護具	安全衛生標識	食生活と健康
通行	危険有害場所への立ち入り	メンタルヘルス
整理整頓	危険予知訓練（KYT）のすすめ	
安全装置		

○危険予知訓練（KYT）実習

- II 講師 元東大阪労働基準監督署長
前中災防大阪安全衛生教育センター 講師
トータルコンサル&カウンセル 代表 谷口恒夫氏
大阪西地域産業保健センター コーディネーター
中災防 現場監督者安全衛生教育トレーナー 戸梶純司氏

<参考> (図)

年齢別年千人率(休業4日以上)(平成21年)



(資料出所：総務省統計局「労働力調査」、
厚生労働省「労働者死傷病報告」)